

国東整企画第118号
国東整港管第81号
平成30年2月8日

山形県知事
吉村 美栄子 殿

国土交通省
東北地方整備局長
津田 修



直轄事業の事業計画等（山形県関連分）について

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局の平成29年度事業計画等（補正予算）のうち、山形県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後の変更があり得ます。）

事務担当：（全般）企画部 企画課 企画第一係
（河川）河川部 河川計画課 計画第一係
（道路）道路部 道路計画第一課 計画第一係
（港湾）港湾空港部 港湾管理課 管理係

平成29年度補正予算 山形県における事業計画総括表

(単位:千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	1,005,000	241,200
道路関係	3,890,000	751,200
公園関係		
港湾関係	700,000	261,100
空港関係		
合計	5,595,000	1,253,500

(注)端数処理の関係上、合計と一致しない場合がある。

平成29年度補正 山形県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成29年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費					
河川事業			300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000	72,000		
河川改修費			300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000	72,000		
一般河川改修事業			300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000	72,000		
最上川上流	直轄管理区間 L=145.2km(最上川築堤・護岸他)	最上川水系 1,554	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000	36,000	須川地区：河道掘削V=10千m3 鮎貝地区：浸透対策L=540m(平成30年度完成予定)	
赤川	直轄管理区間 L=37.5km(赤川築堤・護岸他)	82	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000	36,000	中流部：河道掘削V=22千m3	
砂防事業			555,000	150,000	0	0	0	0	0	0	705,000	169,200		
砂防事業費			555,000	150,000	0	0	0	0	0	0	705,000	169,200		
最上川水系	立谷沢川、角川、銅山川、寒河江川、 鮎川 流域面積 A=1,061km ²	814	430,000	150,000	0	0	0	0	0	0	580,000	139,200	興歴沢砂防堰堤(平成30年度完成予定) 熊高沢砂防堰堤改築(平成31年度完成予定) 後沢砂防堰堤改築(平成31年度完成予定) 外沢川砂防堰堤改築(平成31年度完成予定) 七兵衛沢砂防堰堤(平成29年度完成予定)	
赤川水系	赤川 流域面積 A=550km ²	245	120,000	0	0	0	0	0	0	0	120,000	28,800	池の頭砂防堰堤(平成29年度完成予定) 小松沢砂防堰堤改築(平成31年度完成予定)	
阿武隈川水系	松川(姥湯地区) 流域面積 A=91km ²	366	5,000	0	0	0	0	0	0	5,000 (340,000)	1,200	板谷第1砂防堰堤改築(平成29年度完成予定)		
			855,000	150,000	0	0	0	0	0	0	1,005,000	241,200		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費に他県分を含む全体額を記載しています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

平成29年度補正 山形県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H29補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
東北中央自動車道	東根～尾花沢	L=23.0km	835	1,920,000	0	0	0	0	0	1,920,000	278,400	・工事推進: 本飯田地区ほか改良工、浮沼こ道橋下部工 (仮)東根北IC～大石田村山IC L=13.4km(2/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	大石田村山IC～尾花沢IC L=5.3km(2/4) 平成29年度開通予定 東根IC～(仮)東根北IC L=4.3km(2/4) 平成30年度開通予定
国道7号	朝日温海道路	L=40.8km	1,900	120,000	0	0	0	0	0	120,000	28,800	・工事推進: 鼠ヶ関地区改良工 事業規模、全体事業費は、新潟県区間を含む 朝日まほろばIC～あつみ温泉IC L=40.8km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	事業規模、全体事業費は、新潟県区間を含む 朝日まほろばIC～あつみ温泉IC L=40.8km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道7号	遊佐象潟道路	L=17.9km	520	100,000	0	0	0	0	0	100,000	24,000	・工事推進: 北目地区改良工 事業規模、全体事業費は、秋田県区間を含む (仮称)遊佐鳥海IC～象潟IC L=17.9km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	事業規模、全体事業費は、秋田県区間を含む (仮称)遊佐鳥海IC～象潟IC L=17.9km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道13号	泉田道路	L=8.2km	190	400,000	0	0	0	0	0	400,000	96,000	・工事推進: 中川原地区ほか改良工 (仮称)新庄北IC～(仮称)昭和IC L=8.2km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	(仮称)新庄北IC～(仮称)昭和IC L=8.2km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定

平成29年度補正 山形県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H29補正事業内容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道47号	新庄古口道路	L=10.6km	502	400,000	0	0	0	0	0	400,000	96,000	・工事推進: 津谷地区ほか改良工、津谷こ線橋下部工	最上郡戸沢村津谷～最上郡戸沢村古口 L=2.2km(2/4) 平成30年度開通予定 新庄市升形～最上郡戸沢村津谷 L=6.0km(2/4) 開通時期については、完成に向けた円滑 な事業実施環境が整った段階で確定予 定 L=2.4km(2/4)開通済
国道113号	梨郷道路	L=7.2km	188	950,000	0	0	0	0	0	950,000	228,000	・工事推進: 大塚地区ほか改良工	長井市大字今泉～南陽市大字竹原 L=7.2km(2/2) 開通時期については、完成に向けた円滑 な事業実施環境が整った段階で確定予 定
合 計				3,890,000	0	0	0	0	0	3,890,000	751,200		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成29年度補正 酒田港（港湾管理者：山形県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
酒田港	～北港地区防波堤改良事業～												
	北港地区		248									基礎工39m、消波ブロック据付156個、上部工39m	平成30年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	防波堤（北）（改良）	L=2,000m		100,000						100,000	37,300		
	～予防保全事業～												
	北港地区		31									浚渫工110,000m3	平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
泊地（-13m）	A=352,000m2	600,000							600,000	223,800			
計				700,000	0	0	0	0	0	700,000	261,100		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は平成29年度山形県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.14)で補正済みの金額です。